

福知山地方本部

7月18~19日 第36回定期中央本部大会開催 会場 福知山から3名が発言する ホテルフクラシア大阪ベイ

7月18日(木)から19日(金)ホテルフクラシア大阪ベイにおいて第36回定期中央本部大会が開催され、運動方針・予算が満場一致で採択されました。

代議員・傍聴者を含め約500名が参加しました。福知山地本選出の代議員は、以下の方です。

- 上井 康裕 (福知山運転所)
- 船田 賢一 (豊岡列車区)
- 笠浪 貴大 (吹田総合車両所)
- 熱田 裕紀 (福知山車掌区)

福知山地本から選出された4名の代議員が参加し、3名が全体質疑・第1小委員会、第2



全体質疑で発言する 上井代議員

小委員会それぞれ発言を行いました。発言内容は以下の通りです。

【全体質疑】

○安全について
福知山地方本部では、福知山線列車事故を決して忘れないうり組みとして、地本ユニオンスクールでは、「安全についての講義を取り入れており、今年度においても中央本部作成のDVDを活用し、事故を「知る」

として「伝える」取り組みを継続して行っている。また統一教材を活用し、JR西労組運動、共済、世話役活動について分会組合役員に教育を行うと共に、「安全お守り手帳」の活用方法についても、再度周知を行ってきた。

2023年度福知山エリアにおいては、重大労災は発生していないが、未だ労働災害はゼロになっておらず、今後も福知山地本全組合員で安全の取り組みを最重要課題として進めていく。

福知山エリアの現状として、被害対策についての課題がある。被害対策については、ダイヤ改正時に地方交渉を行っており、

2023年度の被害対策で、忌避剤ハバネロシールドの散布を行っており、散布した線区では、100強あった件数が50強に減少しているが、気候変動もあり一概には言えないと会社から回答を得ている。運転時分に余裕時分を設定し、鹿との接触を避ける工夫、鹿柵の修繕等も行い会社も対策を行っているが、施設関係の組合員からは衝撃件数は減少しているが、遺骸処理の件数は減少している実感がないとの意見も聞いている。やはり物理的に、動物が侵入出来なくなる対策として、鹿柵の修繕や、積雪で倒壊しない鹿柵の設置も要望している。

2021年度は950件、2022年度は1,041件、2023年度については忌避剤の功を奏したのか断定はできないが756件と減少したが、福知山エリアでは1日平均2件の被害による列車停止件数がある。地方としても引き続き議論を行っていくが、本部にも会社との協議をお願いする。また交通政策を通じた政治的課題として取り組みを行っていたべくよう要請する。

沿線整備については、2023年度福知山エリアの倒竹・倒木が起因する輸送障害発生件数は11件あった。線区特情でもあるが、山間部を通る区間が多く、大雨、積雪があった場合には倒竹・倒木が発生する。また除草作業も多い傾向にあり除草作業ほどマンパワーが必要であり、除草シ

ートの設置も効果が永久的ではない。

会社は5月24日に従業員をカスタマーハラスメントから守るための基本方針を公表されたが、施設関係の組合員に対し沿線の草刈りや作業中にも関わらず苦情等も発生している。本部としても会社に対し、お客様の対応だけでなく施設関係社員も視野にいれたカスタム対策をお願いする。

そして、少子高齢化で労働力不足が課題にある。特に地方では新規採用において、困難な側面もある。中央本部からも会社に対し、エリアごとの採用を強化するよう働きかけをお願いする。

○2024春闘について
基準昇給の完全実施、統一ベア4,500円、C層についてはプラス2,000円、年間臨給5.2箇所を獲得し、手当の増額及び新設、地上職に光が当たることとなった。改めて感謝する。

福知山地本の長年の思いもあるエリア手当の増額について、今春闘でも交渉されましたが、改善には至りませんでした。

しかし、組織構造改革の会社施策により、福知山エリアや米子エリアにおいても近畿統括本部化、中国統括本部化となっており、今後は乗務員職場において、内勤体制の見直しもあり、旧支社エリアで判別するのも限界がきているのではと感じる。

福知山地本の長年の悲願であるエリア手当の改善についても引き続き本部一本社間にて議論していただくよう要請する。

○業務関係について
コロナ禍以降、職場の集約や大単位化が行われており、会社施策とはいえ、施策のスピードが速いと感じる。

実施している施策において、今後も振り返りを行い、本当に良い施策なのか、試行期間や要員の算出方法についても、実際の業務実態に合わせ業務が逼迫していないのか、施策実施前と実施後の時間外労働も含め、問題がないかの検証も必要であると考える。

今年度は乗務員区所において内勤体制の見直しがあるが、総合運輸所長が広範囲となり各職場を見渡せることができるのか不安もある。会社施策については、将来にわたり事業を進展させていく観点と聞いています。組合員にとって働きやすい環境になっているのかを考えるべきではないのか。今後も機械化は進むと考えられるが、会社が考えている施策について、引き続き前広に公表するようお願いする。

賃金実態調査
9月30日月締め切